

業 種			(今月分)	当年累計	前年同期	対前年同期		月 別 発 生 状 況											
						増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
製造業	食料品	水産食料品		1 (1)	1 (1)					1 (1)									
		上記以外の食料品		34 (10)	38 (6)	-4	-10.5%		5 (2)	3		2	2 (1)	3 (1)	5 (2)	6 (3)	2	3	3 (1)
	繊維・衣服その他繊維製品			2 (1)	1	1	100.0%	1						1 (1)					
	木材・木製品、家具・装備品			2	3	-1	-33.3%							1		1			
	パルプ・紙、印刷・製本			4 (1)	1	3	300.0%						2 (1)			1	1		
	化学工業			1	1								1						
	窯業土石				1	-1													
	鉄鋼業、非鉄金属			1 (1)		1											1 (1)		
	金属製品			3 (2)	① 6	-3	-50.0%	1 (1)								1		1 (1)	
	一般機械器具			2 (1)	3 (3)	-1	-33.3%					1			1 (1)				
	電気機械器具			1	2 (2)	-1	-50.0%								1				
	輸送用機械製造			2	3 (2)	-1	-33.3%									1	1		
	電気・ガス																		
	その他の製造			6 (3)	13 (4)	-7	-53.8%				1 (1)	1 (1)	1	1			1	1 (1)	
	小計				59 (20)	① 73 (18)	-14	-19.2%	2 (1)	5 (2)	4 (1)	1 (1)	3 (1)	6 (2)	5 (1)	7 (3)	8 (4)	7	7 (2)
鉱業				1		1											1		
建設業	土木工事			24 (5)	17	7	41.2%	3	1 (1)	1	1	2 (1)	1 (1)	1	2 (1)	4	5 (1)	1	2
	建築工事	鉄骨・鉄筋家屋		3	8 (2)	-5	-62.5%				1			1		1			
		木造家屋		10 (1)	14 (1)	-4	-28.6%	1	1	1	2	1	1			1	1 (1)	1	
		その他の建築工事		7	11 (3)	-4	-36.4%				1	2	1		2			1	
	その他の建設			11 (1)	9 (1)	2	22.2%	1 (1)	1	2	1	1	1		1			2	1
	小計			55 (7)	59 (7)	-4	-6.8%	5 (1)	3 (1)	5	7	5 (1)	3 (1)	4	3 (1)	6	7 (2)	4	3
運輸交通業	道路貨物運送業			① 54 (9)	46 (8)	8	17.4%	6 (1)	3 (1)	1	3	① 3	9	5	5 (3)	4	3 (1)	1	11 (3)
	その他の運輸交通業			9 (2)	7 (6)	2	28.6%		2 (1)			1		2			1		3 (1)
貨物取扱				3 (2)	2 (2)	1	50.0%			1			1 (1)	1 (1)					
農林業	農業			6 (2)	6			1 (1)		2 (1)	1						1	1	
	林業		1 (1)	12 (2)	① 9	3	33.3%	2	1			1 (1)		1		3		3 (1)	1
畜産水産業	畜産業			26 (5)	20 (4)	6	30.0%	5	2 (1)	2	6 (1)		2 (1)	1	2	2	2 (1)		2 (1)
	水産業																		
商業	小売業			61 (26)	74 (29)	-13	-17.6%	7 (6)	5 (3)	9 (4)	3	5 (1)	4 (1)	9 (1)	2	1 (1)	3 (1)	7 (5)	6 (3)
	その他の商業			20 (10)	19 (3)	1	5.3%	1	1 (1)	1	5 (3)		1 (1)	2	2 (1)	2 (2)		2 (2)	3
通信業					7 (4)	-7													
保健衛生業	社会福祉施設		2 (1)	101 (21)	128 (23)	-27	-21.1%	11 (3)	24 (2)	6 (3)	2	4 (3)	7 (2)	4 (1)	13 (2)	7	4 (2)	11	8 (3)
	その他の保健衛生業		5	46 (13)	79 (12)	-33	-41.8%	11 (5)	5	3 (2)	1		1	2	9 (1)	1	2 (1)	1	10 (4)
接客娯楽業	旅館業			9 (5)	12 (1)	-3	-25.0%				1	2 (2)	1	3 (1)		1 (1)	1 (1)		
	飲食店		2	20 (6)	19 (5)	1	5.3%	1		2	3 (1)	1	1 (1)		4 (2)	4 (1)	1 (1)	2	1
	その他の接客娯楽業			5 (1)	9 (3)	-4	-44.4%				1 (1)		1			1	2		
その他	ビルメンテナンス業			24 (20)	19 (12)	5	26.3%	5 (4)		1	2 (2)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	3 (2)		3 (2)	3 (3)	2 (2)
	その他(上記以外の全ての業種)		1	① 45 (10)	① 59 (15)	-14	-23.7%	4 (2)	3	3 (2)	4 (1)	6 (1)	9 (2)	① 4	2	2	2 (2)	3	3
合 計			11 (2)	② 556 (161)	③ 647 (152)	-91	-14.1%	61 (24)	54 (12)	40 (13)	40 (10)	① 33 (12)	47 (13)	① 45 (7)	52 (15)	42 (9)	39 (14)	46 (13)	57 (19)

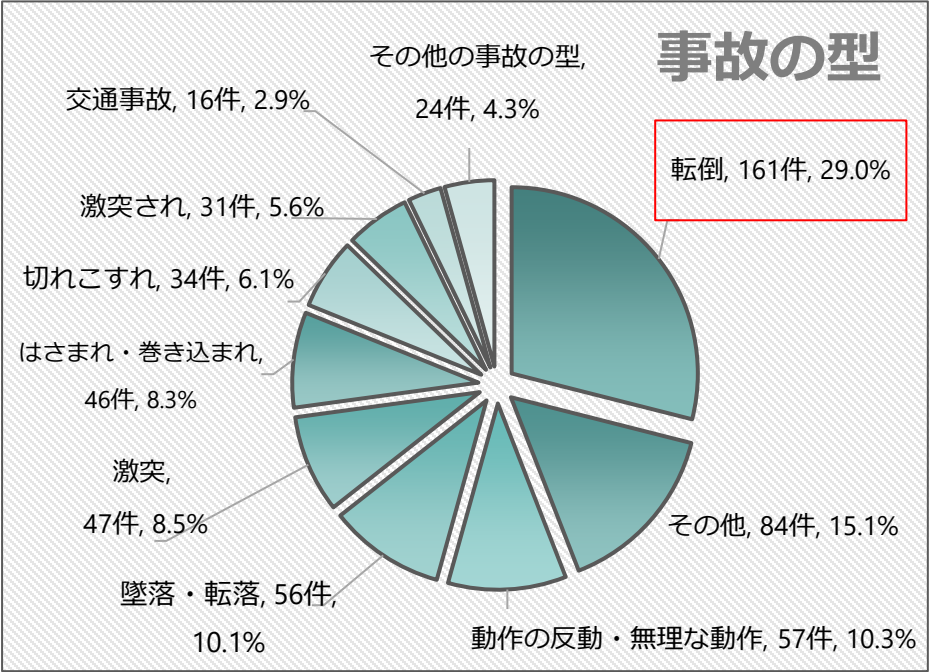
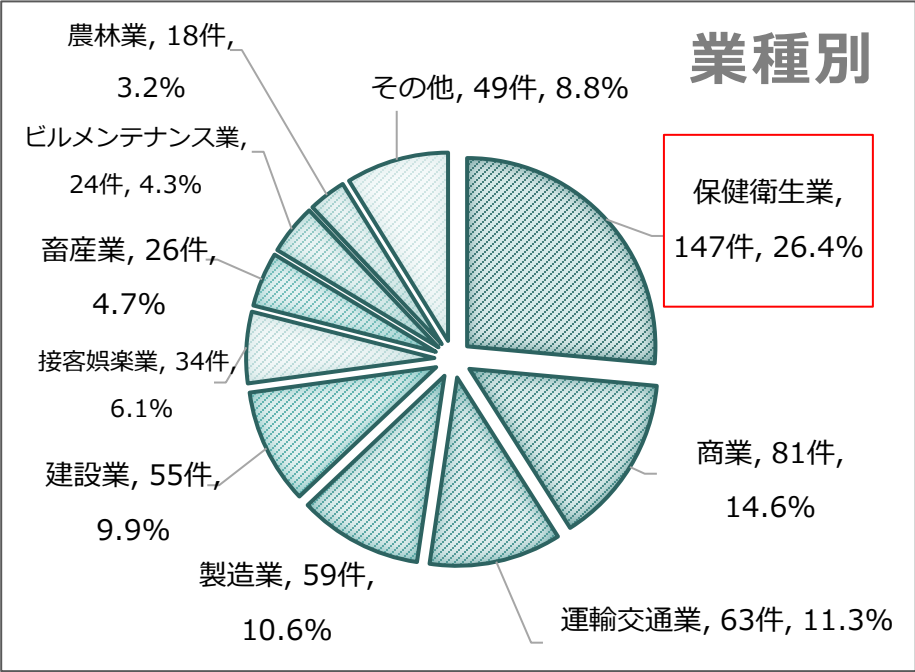
(注) 労働者死傷病報告による休業4日以上 の統計である。○内は死亡者数(内数)である。

「今月分」は、当月報告受付件数(内数)である。()内は転倒災害被災者数(内数)である。

新型コロナウイルス感染症に係る労働災害を含む。

※ 冬季特有災害 556件中39件(前年比ー27件)
【内訳 転倒：30件、墜落転落4件、交通事故3件、動作の反動1件、激突1件】

全産業労働災害発生状況グラフ（全数）



	墜落 転落	転 倒	激 突	飛来 落下	崩 壊 倒壊	激突 され	巻き 込ま れ等	切れ こす れ	高温、 低温、 物との 接触	火 災	有害物 との接 触	交通 事故	無理 な動作 等	その他	合 計
動力 機械		1		2		6	17	16							42
物上げ装置 運搬機械	24	1				3	12					15			55
その他の 装置等	15	3	16	5	2	7	11	15	5	1		1			81
仮設物、 建築物等	14	155	30	2		4	2								207
物質 材料				1	2	3	2	1			2				11
荷				2				1							3
環境等	3	1	1			9	1		1					1	17
その他													57	83	140
合 計	56	161	47	12	2	31	46	36	7	1	2	16	57	84	556

	10歳代	20歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳 以上	合 計
3年 未満	6	36	27	35	41	36	2	183
3～9 年		28	27	25	34	30	14	158
10～19 年			11	24	41	37	9	122
20～29 年				9	14	17	6	46
30年 以上					15	26	6	47
合 計	6	64	65	93	145	146	37	556

【新型コロナウイルス感染症を除く】
令和6年 確定

労 働 災 害 発 生 状 況

盛岡労働基準監督署

業 種			対前年同期		月 別 発 生 状 況														
			(今月分)	当年累計	前年同期	増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
製造業	食料品	水産食料品		1 (1)	1 (1)			1 (1)											
		上記以外の食料品		34 (10)	37 (6)	-3	-8.1%		5 (2)	3		2	2 (1)	3 (1)	5 (2)	6 (3)	2	3	3 (1)
		繊維・衣服その他繊維製品		2 (1)	1	1	100.0%	1						1 (1)					
		木材・木製品、家具・装備品		2	3	-1	-33.3%							1		1			
		パルプ・紙、印刷・製本		4 (1)	1	3	300.0%						2 (1)			1	1		
		化学工業		1	1								1						
		窯業土石			1	-1													
		鉄鋼業、非鉄金属		1 (1)		1											1 (1)		
		金属製品		3 (2)	① 6	-3	-50.0%	1 (1)								1		1 (1)	
		一般機械器具		2 (1)	3 (3)	-1	-33.3%					1			1 (1)				
		電気機械器具		1	2 (2)	-1	-50.0%								1				
		輸送用機械製造		2	3 (2)	-1	-33.3%									1	1		
		電気・ガス																	
		その他の製造		6 (3)	13 (4)	-7	-53.8%				1 (1)	1 (1)	1	1			1	1 (1)	
	小計				59 (20)	① 72 (18)	-13	-18.1%	2 (1)	5 (2)	4 (1)	1 (1)	3 (1)	6 (2)	5 (1)	7 (3)	8 (4)	7	7 (2)
鉱業				1		1											1		
建設業	建築工事	土木工事		24 (5)	17	7	41.2%	3	1 (1)	1	1	2 (1)	1 (1)	1	2 (1)	4	5 (1)	1	2
		鉄骨・鉄筋家屋		3	8 (2)	-5	-62.5%				1			1		1			
		木造家屋		10 (1)	14 (1)	-4	-28.6%	1	1	1	2	1	1			1	1 (1)	1	
		その他の建築工事		7	11 (3)	-4	-36.4%				1	2	1		2			1	
		その他の建設		11 (1)	9 (1)	2	22.2%	1 (1)	1	2	1	1	1		1			2	1
	小計				55 (7)	59 (7)	-4	-6.8%	5 (1)	3 (1)	5	7	5 (1)	3 (1)	4	3 (1)	6	7 (2)	4
運輸交通業	道路貨物運送業		① 54 (9)	46 (8)	8	17.4%	6 (1)	3 (1)	1	3	① 3	9	5	5 (3)	4	3 (1)	1	11 (3)	
	その他の運輸交通業		9 (2)	7 (6)	2	28.6%		2 (1)			1		2			1		3 (1)	
貨物取扱				3 (2)	2 (2)	1	50.0%			1			1 (1)	1 (1)					
農林業	農業			6 (2)	6			1 (1)		2 (1)	1					1	1		
	林業		1 (1)	12 (2)	① 9	3	33.3%	2	1			1 (1)		1		3		3 (1)	1
畜産水産業	畜産業			26 (5)	20 (4)	6	30.0%	5	2 (1)	2	6 (1)		2 (1)	1	2	2	2 (1)		2 (1)
	水産業																		
商業	小売業			61 (26)	71 (29)	-10	-14.1%	7 (6)	5 (3)	9 (4)	3	5 (1)	4 (1)	9 (1)	2	1 (1)	3 (1)	7 (5)	6 (3)
	その他の商業			20 (10)	19 (3)	1	5.3%	1	1 (1)	1	5 (3)		1 (1)	2	2 (1)	2 (2)		2 (2)	3
通信業					7 (4)	-7													
保健衛生業	社会福祉施設		2 (1)	47 (21)	61 (23)	-14	-23.0%	6 (3)	4 (2)	5 (3)	1	4 (3)	5 (2)	4 (1)	7 (2)	1	4 (2)	3	3 (3)
	その他の保健衛生業		1	25 (13)	19 (12)	6	31.6%	6 (5)	1	3 (2)	1		1		3 (1)	1	2 (1)	1	6 (4)
接客娯楽業	旅館業			9 (5)	12 (1)	-3	-25.0%				1	2 (2)	1	3 (1)		1 (1)	1 (1)		
	飲食店		2	20 (6)	19 (5)	1	5.3%	1		2	3 (1)	1	1 (1)		4 (2)	4 (1)	1 (1)	2	1
	その他の接客娯楽業			5 (1)	9 (3)	-4	-44.4%				1 (1)		1			1	2		
その他	ビルメンテナンス業			24 (20)	18 (12)	6	33.3%	5 (4)		1	2 (2)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	3 (2)		3 (2)	3 (3)	2 (2)
	その他(上記以外の全ての業種)		1	① 45 (10)	① 52 (15)	-7	-13.5%	4 (2)	3	3 (2)	4 (1)	6 (1)	9 (2)	① 4	2	2	2 (2)	3	3
合 計			7 (2)	② 481 (161)	③ 508 (152)	-27	-5.3%	51 (24)	30 (12)	39 (13)	39 (10)	① 33 (12)	45 (13)	① 43 (7)	40 (15)	36 (9)	39 (14)	38 (13)	48 (19)

(注) 労働者死傷病報告による休業4日以上 の統計である。

○内は死亡者数(内数)である。

※ 冬季特有災害 481件中39件(前年比－27件)

「今月分」は、当月報告受付件数(内数)である。

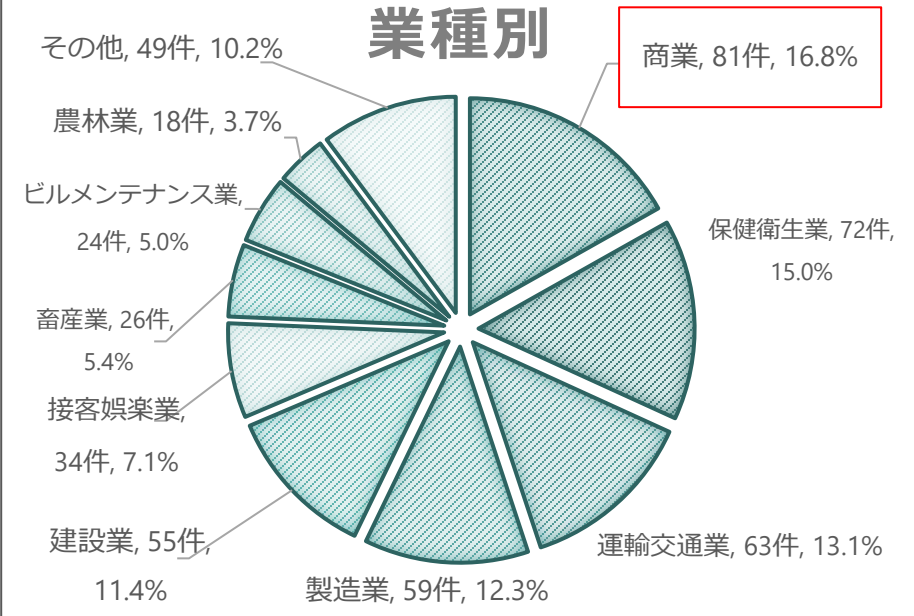
()内は転倒災害被災者数(内数)である。

【内訳 転倒：30件、墜落転落4件、交通事故3件、動作の反動1件、激突1件】

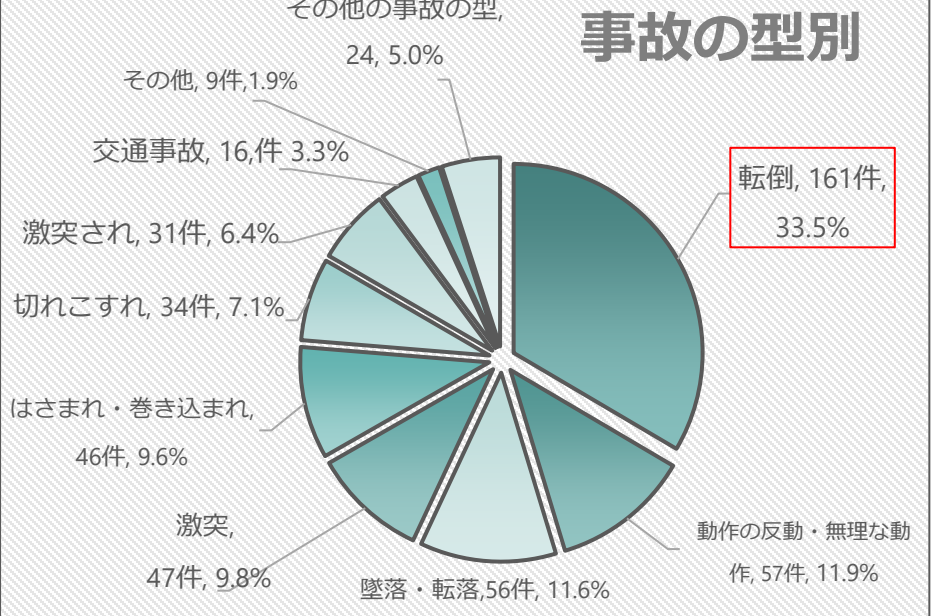
この統計は、新型コロナウイルス感染症に係る労働災害を除いたものである。

全産業労働災害発生状況グラフ（コロナ除く）

業種別



事故の型別



	墜落転落	転倒	激突	飛来落下	崩壊倒壊	激突され	巻き込まれ等	切れこすれ	高温、低温の物との接触	火災	有毒物との接触	交通事故	無理な動作等	その他	合計
動力機械		1		2		6	17	16							42
物上げ装置 運搬機械	24	1				3	12					15			55
その他の装置等	15	3	16	5	2	7	11	15	5	1		1			81
仮設物、建築物等	14	155	30	2		4	2								207
物質材料				1		2	3	2	1		2				11
荷				2				1							3
環境等	3	1	1			9	1		1					1	17
その他													57	8	65
合計	56	161	47	12	2	31	46	34	7	1	2	16	57	9	481

	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	合計
3年未満	4	30	24	30	37	35	2	162
3～9年		17	23	23	30	29	13	135
10～19年			5	19	34	34	9	101
20～29年				7	13	15	6	41
30年以上					13	23	6	42
合計	4	47	52	79	127	136	36	481

業 種			当年累計	前年同期	対前年同期		月 別 発 生 状 況												
					増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
製造業	食料品	水産食料品	1 (1)	1 (1)					1 (1)										
		上記以外の食料品	10 (10)	6 (6)	4	66.7%		2 (2)				1 (1)	1 (1)	2 (2)	3 (3)			1 (1)	
	繊維・衣服その他繊維製品		1 (1)		1								1 (1)						
	木材・木製品、家具・装備品																		
	パルプ・紙、印刷・製本		1 (1)		1							1 (1)							
	化学工業																		
	窯業土石																		
	鉄鋼業、非鉄金属		1 (1)		1												1 (1)		
	金属製品		2 (2)		2		1 (1)											1 (1)	
	一般機械器具		1 (1)	3 (3)	-2	-66.7%									1 (1)				
	電気機械器具			2 (2)	-2														
	輸送用機械製造			2 (2)	-2														
	電気・ガス																		
	その他の製造		3 (3)	4 (4)	-1	-25.0%				1 (1)	1 (1)							1 (1)	
小計			20 (20)	18 (18)	2	11.1%	1 (1)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	3 (3)	4 (4)		2 (2)	2 (2)	
鉱業																			
建設業	土木工事		5 (5)		5			1 (1)			1 (1)	1 (1)		1 (1)		1 (1)			
	建築工事	鉄骨・鉄筋家屋		2 (2)	-2														
		木造家屋	1 (1)	1 (1)												1 (1)			
		その他の建築工事		3 (3)	-3														
	その他の建設		1 (1)	1 (1)			1 (1)												
小計			7 (7)	7 (7)			1 (1)	1 (1)			1 (1)	1 (1)		1 (1)		2 (2)			
運輸交通業	道路貨物運送業		9 (9)	8 (8)	1	12.5%	1 (1)	1 (1)						3 (3)		1 (1)		3 (3)	
	その他の運輸交通業		2 (2)	6 (6)	-4	-66.7%		1 (1)										1 (1)	
貨物取扱			2 (2)	2 (2)								1 (1)	1 (1)						
農林業	農業		2 (2)		2		1 (1)		1 (1)										
	林業		1 (1)2 (2)		2						1 (1)						1 (1)		
畜産水産業	畜産業		5 (5)	4 (4)	1	25.0%		1 (1)		1 (1)		1 (1)				1 (1)		1 (1)	
	水産業																		
商業	小売業		26 (26)	29 (29)	-3	-10.3%	6 (6)	3 (3)	4 (4)		1 (1)	1 (1)	1 (1)		1 (1)	1 (1)	5 (5)	3 (3)	
	その他の商業		10 (10)	3 (3)	7	233.3%		1 (1)		3 (3)		1 (1)		1 (1)	2 (2)		2 (2)		
通信業				4 (4)	-4														
保健衛生業	社会福祉施設		1 (1)21 (21)	23 (23)	-2	-8.7%	3 (3)	2 (2)	3 (3)		3 (3)	2 (2)	1 (1)	2 (2)		2 (2)		3 (3)	
	その他の保健衛生業		13 (13)	12 (12)	1	8.3%	5 (5)		2 (2)					1 (1)		1 (1)		4 (4)	
接客娯楽業	旅館業		5 (5)	1 (1)	4	400.0%					2 (2)		1 (1)		1 (1)	1 (1)			
	飲食店		6 (6)	5 (5)	1	20.0%				1 (1)		1 (1)		2 (2)	1 (1)	1 (1)			
	その他の接客娯楽業		1 (1)	3 (3)	-2	-66.7%				1 (1)									
その他	ビルメンテナンス業		20 (20)	12 (12)	8	66.7%	4 (4)			2 (2)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	2 (2)		2 (2)	3 (3)	2 (2)	
	その他(上記以外の全ての業種)		10 (10)	15 (15)	-5	-33.3%	2 (2)		2 (2)	1 (1)	1 (1)	2 (2)				2 (2)			
合 計			2 (2)	161 (161)	152 (152)	9	5.9%	24 (24)	12 (12)	13 (13)	10 (10)	12 (12)	13 (13)	7 (7)	15 (15)	9 (9)	14 (14)	13 (13)	19 (19)

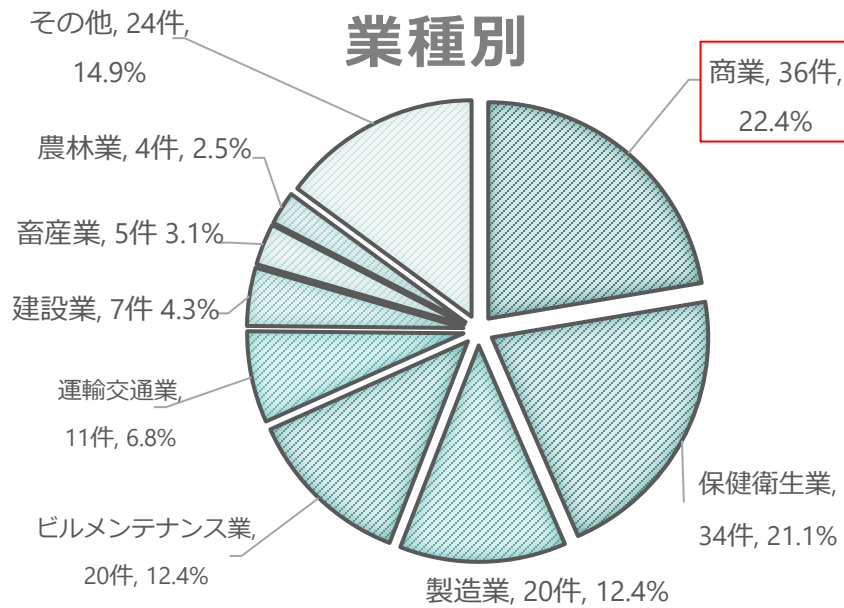
(注) 労働者死傷病報告による休業4日以上統計である。
「今月分」は、当月報告受付件数（内数）である。

○内は死亡者数（内数）である。
()内は転倒災害被災者数（内数）である。

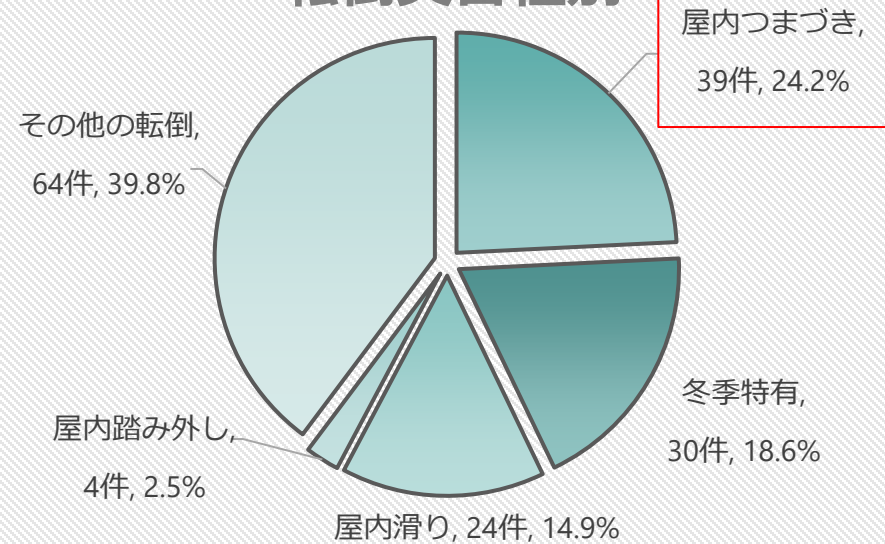
転倒災害を防止しましょう！ 全産業481件中161件 33.5%
※ 冬季特有転倒災害 39件中 30件（前年比－25件）

全産業労働災害発生状況グラフ（転倒）

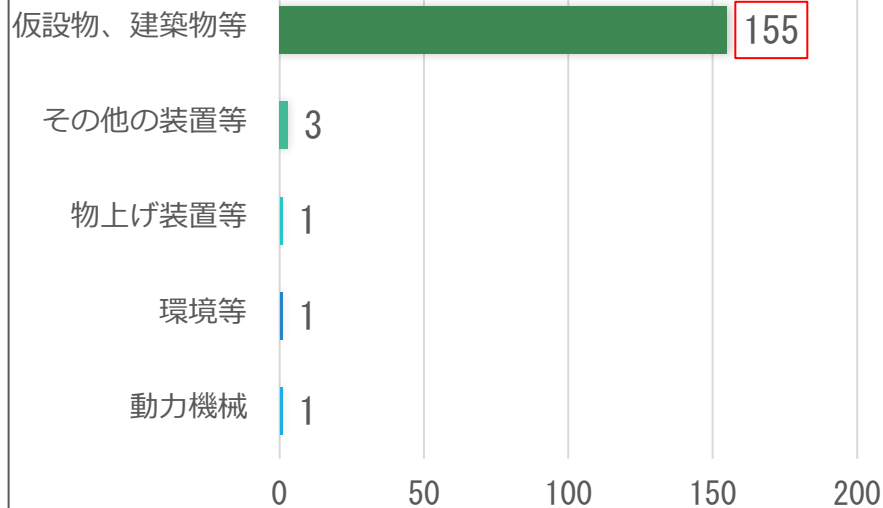
業種別



転倒災害種別



起因物別発生状況



	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	合 計
3年未満	1	3	1	11	14	15	2	47
3～9年		3	6	5	9	12	5	40
10～19年			2	2	12	22	4	42
20～29年				1	6	9	4	20
30年以上					4	8		12
合 計	1	6	9	19	45	66	15	161